

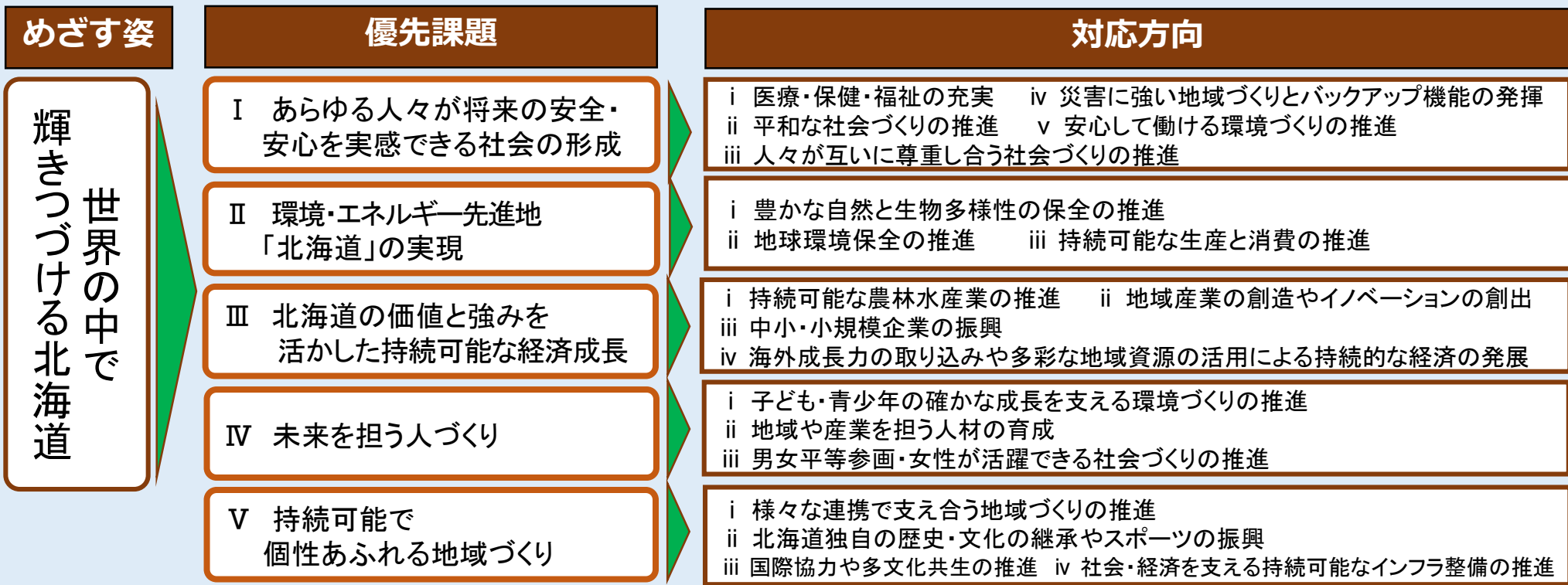
北海道SDGs推進ビジョンの推進状況について

北海道

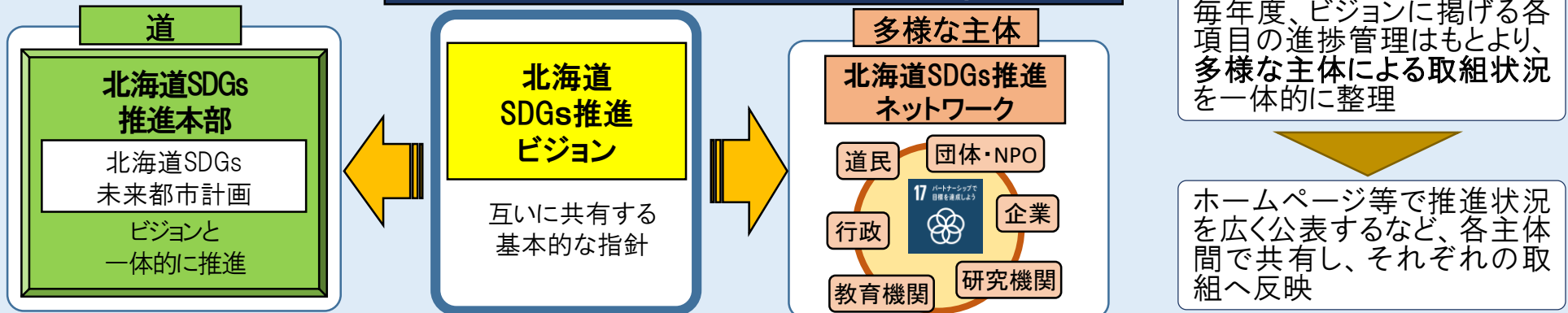
令和6年（2024年）3月

北海道SDGs推進ビジョンの推進状況

北海道のめざす姿と優先課題・対応方向



北海道SDGs推進ビジョンの推進管理





優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

関連する道内の取組例 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の取組例

株式会社菅原組



外部講師による健康セミナーを開催し、健康意識の向上に努めているほか、年次生活習慣病予防健診の健診オプションの費用について会社が一部負担し、安全・安心な職場環境を構築

宮坂建設工業株式会社



地域住民の防災意識の高揚と被害軽減を目的に、水防訓練、消火訓練、避難シミュレーションゲームなど多岐にわたる内容の「地域住民参加型訓練」を実施し、地域住民の防災意識向上に寄与

とんとん住宅販売株式会社



自発的な学びや労働意欲のあるパート・アルバイト社員に機会を作り、正社員登用を実施するほか、業務に関係する資格取得者には手当を付与し、子育て中の社員には、子供同伴出勤や時短勤務を行うことができるようにするなど、柔軟に対応

道の取組例・参考となる指標

医療・保健・福祉の充実



ドクターヘリやメディカルウィングにおける搬送体制や休日夜間救急患者の診療体制を確保するとともに、救命救急センターの運営を支援

○参考となる指標
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)
→目標値: 全国平均値
※ 2021年の全国平均値246.7人
実績値: 251.3人(2021年)

平和な社会づくりの推進



飲酒運転根絶を実現するため、関係機関・団体と連携して決起大会を開催したほか、飲酒が身体に及ぼす影響等を啓発するための児童・生徒向けパンフレットを作成し、配布

○参考となる指標
交通事故死者数
→目標値: 134人以下(2025年)
実績値: 115人(2022年)

人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進



人権施策基本方針に掲げる12分野に関連した人権配慮の取組を行っている道内企業等の登録・紹介や、事業者、市町村、一般の方等を対象としたLGBT理解促進セミナーを実施

○参考となる指標
人権侵害事件数(人口10万人当たり)
→目標値: 全国平均値
※ 2022年の全国平均値6.9件
実績値: 7.2件(2022年)

災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮



多様化する企業のリスク分散の視点や立地の動きを的確に捉え、本道の立地優位性をアピールするなど、企業誘致の推進に向けた取組を実施

○参考となる指標
リスク分散による企業立地件数
→目標値: 125件
(2020~2024年度累計)
実績値: 72件
(2020~2022年度累計)

安心して働ける環境づくりの推進



市町村・民間企業・振興局が開催する子育て世代の働き方改革推進に向けたセミナー等に講師を派遣

○参考となる指標
就業率
→目標値: 各年において前年より上昇
※ 2021年の実績値56.1%
実績値: 56.4%(2022年)



優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

関連する道内の取組例 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の取組例

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 北海道・公益財団法人北海道環境財団



北海道の豊かな水資源と美しい自然を一体として守り、次世代へと引き継ぐことを目的とする「北海道e-水プロジェクト」を通じて、「いーろ・はーす天然水540mlPET」の売上の一部を道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体などを支援

株式会社北翔



会社が保有する山林の保全とメンテナンスを森林の利活用と管理のプロと提携し、循環型山林としての「北翔の森」づくりを通じて、事業により排出されるCO₂を継続的に吸収し、排出量ゼロを目指す

石上車輛株式会社



工場見学や店舗での職場体験の受入れを行うことで、未来の子供たちに環境を守る大切さを伝えるほか、毎年8月に恵庭工場で自動車リサイクルまつりを開催し、環境問題やリサイクル事業について考えていただく機会を増やす取組を実施

道の取組例・参考となる指標

豊かな自然と生物多様性の 保全の推進



大気・水環境など地域の環境を良好な状態に維持するとともに、環境悪化の未然防止を図るため、常時監視や事業場への立入検査、監視・指導を実施

○参考となる指標

環境基準達成率

- 目標値：＜大気汚染＞ 100% (2030年度)
- ＜水質汚濁＞ 100% (2030年度)
- 実績値：＜大気汚染＞ 100% (2021年度)
- ＜水質汚濁＞ 90.1% (2021年度)

地球環境保全の推進



「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換推進の取組など多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化、地域特性を活かしたエネルギーの地産地消や関連産業の振興など豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用、森林整備、農地や水産分野の取組など森林等の二酸化炭素吸収源の確保を実施

○参考となる指標

温室効果ガス排出量

- 目標値：3,788万t-CO₂ (2030年度)
- 実績値：5,494万t-CO₂ (2019年度)

持続可能な生産と消費の推進



3R(リユース・リデュース・リサイクル)の醸成を図るため、ハンドブックを作成・公開するとともに、3R推進月間である10月を中心に、3R推進キャンペーンとして啓発イベントを実施

○参考となる指標

循環利用率

- 目標値：17.0%以上 (2025年度)
- 実績値：15.7% (2017年度)



優先課題Ⅲ 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

関連する道内の取組例 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の取組例

株式会社ローソン



店舗内外装に北海道産木材を使う試みを推進し、HOKKAIDO WOOD BUILDINGに登録しており、成長の過程でCO₂を吸収するサステナブルな資源の活用により、林業の活性化にも寄与

日高信用金庫



農業振興の一環として、地場産品である夏いちご「すずあかね」の規格外品を地元菓子店に寄贈、商品開発を依頼しており、一部の新品は、開発した菓子店の売れ筋商品になるなど、地域経済活性化に貢献

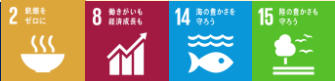
株式会社ケイアンドケイ



地域から出る有機資源(食品残さ)を良質な肥料としてリサイクルし、農薬・化学肥料を使わない農業を支援し、「微生物・菌類・昆虫などが生き活きしている土壌は、人にも優しい」との考えのもと、持続可能な地域循環社会の実現に貢献

道の取組例・参考となる指標

持続可能な
農林水産業の推進



スマート農業技術の着実な普及拡大に向けた、技術情報の発信やICT農作業機実践研修等を通じた人材育成のほか、市町村段階での取組体制の構築促進や導入への支援を実施

○参考となる指標
農業産出額(暦年)

→目標値:13,600億円(2030年)
実績値:12,919億円(2022年)

地域産業の創造や
イノベーションの創出



自動車・食関連機械分野への参入促進や販路拡大に向け、展示会や技術者向け研修会等を実施するとともに、食品メーカー等と食関連機械メーカーのマッチング会を道内各地で開催

○参考となる指標
製造業の付加価値生産性

→目標値:1,280万円(2025年)
実績値:1,099万円(2021年)

中小・小規模企業の振興



起業家への指導助言や起業に要する費用への支援のほか、外国人の起業促進のため、スタートアップビザ取得後に、フォローアップとして、毎月の面談を実施

○参考となる指標
開業率

→目標値:10.0%(2025年度)
実績値:3.4%(2022年度)

海外成長力の取り込みや
多彩な地域資源の活用による持続可能な経済の発展



道産食品の輸出拡大に向け、道内企業の輸出人材の育成と販路拡大の推進とともに、海外アンテナショップの活用や支援機能の強化による道産食品のPR及び販路拡大に向けた取組を実施

○参考となる指標
道産食品輸出額

→目標値:1,500億円以上(2025年)
実績値:1,298億円(2021年)



優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり

関連する道内の取組例 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の取組例

上士幌町



町民のSDGsの理解促進を図るため、学校や企業、団体などで町職員が教壇に立ち出前授業を展開しており、特に小学5年生は、年間30時間の授業にて、座学に加え、企業を招いた授業、バイオガスプラント見学や自動運転バス試乗なども実施

恵庭建設株式会社



社員が健康で長く働けるように、女性社員の悩みを相談できる環境の整備や、多様な休暇制度、70歳までの雇用制度など、働きやすく働きがいのある職場環境づくりを実施

株式会社田中組



建設業の面白さ、魅力を伝えるため積極的にインターンシップや現場見学会、就業体験イベントへの出展などを行い、建設業の魅力を発信することで、若年層の就職を促進

道の取組例・参考となる指標

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進



中学校授業実践スペシャリスト及び学識経験者を講師とする授業実践セミナーを実施するとともに、小学校体育専科教員及び中学校推進教員等の実践概要をまとめ、その成果を普及

○参考となる指標

児童生徒の体力・運動能力の状況

→目標値:全国平均値以上 ※50以上

実績値: <小学校>男子49.6 女子49.4 (2023年度)

<中学校>男子48.2 女子47.0 (2023年度)

地域や産業を担う人材の育成・確保



産業人材の育成・確保に向け、職業訓練を実施するほか、道内各地域の民間における人材育成の取組への支援などを実施

○参考となる指標

就業率(再掲)

→目標値:各年において前年よりも上昇

※2021年の実績値56.1%

実績値:56.4%(2022年)

男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進



「第3次北海道男女平等参画基本計画」に基づき、女性の活躍推進に向けた取組を実施するとともに、配偶者からの暴力を始めとした男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶に向けた取組として、DV相談業務や配偶者暴力被害者の自立支援に関わるサポーター等を対象とした研修会を実施

○参考となる指標

配偶者等からの暴力(DV)の周知度

→目標値:90.0%(2022年度)

実績値:97.0%(2023年度)



優先課題V 持続可能で個性あふれる地域づくり

関連する道内の取組例 ※記載しているゴールは、取組に関連する主なゴール

多様な主体の取組例

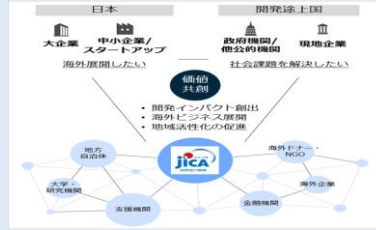
赤井川村



11 住み続けられるまちづくりを

村が運行主体となって「むらバス」を運行しており、ルートやダイヤを独自設定したことで、利用者は約1.6倍に増加、各家庭の自動車移動からバス利用への行動変容にも繋がり、地域の脱炭素に寄与

独立行政法人国際協力機構北海道センター



17 パートナーシップで目標を達成しよう

政府開発援助(ODA)を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援

HRMホールディングスグループ



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

耐用年数超過の下水道管の更生工事を受注し、施設の長寿命化に貢献するほか、新技術活用によって工事による一般交通への影響を抑え、高品質で効率的な施工を実施

道の取組例・参考となる指標

様々な連携で支え合う地域づくりの推進

11 住み続けられるまちづくりを

北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

国際協力や多文化共生の推進

17 パートナーシップで目標を達成しよう

社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組を積極的に実施したことにより、移住促進や交流づくりの機会を拡大

○参考となる指標

ちよっと暮らし滞在日数
→目標値: 107,000日 (2025年度)
実績値: 87,730日 (2022年度)

「G7札幌気候・エネルギー環境大臣会合」や「日本・ハワイ州姉妹都市サミット」など国際イベント等を活用し、国内外にアイヌ舞踊を発信したほか、工芸品販路拡大を通じて、アイヌ文化への関心を高めるきっかけを創出

○参考となる指標

道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数
→目標値: 2,100人 (2019年度)
実績値: 17,781人 (2021年度)

在住外国人からの生活や就労等に関する様々な暮らしの相談に多言語で対応する「北海道外国人相談センター」を運営し、多くの利用者からの相談にきめ細かく対応

○参考となる指標

外国人居住者数
→目標値: 51,000人 (2025年)
実績値: 45,491人 (2022年)

北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、すべての道有施設を対象とした維持管理・更新等の実施状況を把握・点検し、庁内外へ共有

○参考となる指標

個別施設ごとの長寿命化計画策定率(交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等)
→目標値: 100%を維持(2025年度)
実績値: 100% (2022年度)